
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1203 号 平成 26 年 9 月 8 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長が高市・総務大臣、石破・地方創生担当大臣に面会	
◇ 「平成 27 年度都市税制改正に関する意見」を決定	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 全国都市数	2

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 森会長が高市・総務大臣、石破・地方創生担当大臣に面会

9 月 8 日、森会長は、第 2 次安倍改造内閣により新たに就任した、高市・総務大臣、石破・地方創生担当大臣に面会し意見交換を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/2014/09/260908menkai.php

[企画調整室]

◇ 「平成 27 年度都市税制改正に関する意見」を決定

9 月 2 日に、都市税制調査委員会（委員長：高橋・高岡市長）を開催し、「平成 27 年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」、「消費税率の引上げ」、「法人実効税率の見直しに伴う代替財源の確保」、「地方法人課税の偏在是正に伴う都市自治体の意見の反映」、「固定資産税の安定的確保」、「車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保」、「環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保」、「ゴルフ場利用税の現行制度の堅持」、「都市税財源の充実強化」等について提言している。

なお、取りまとめた意見については、全国会議員、総務省等に配付又は送付するとともに、今後の税制改正に係る要望活動に使用することとしている。

(本会 HP 参照)

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 9月3日(水) ≫

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第107回)**」が開催され、平成27年度介護報酬改定に向けて、介護人材確保対策、地域区分等について審議を行った。

本会から大西・高松市長が出席し、①地域区分については、市町村の保険財政等に直接影響するものであることから、国は改定に向けた考え方を整理して地方に示し、個々の自治体の意向を把握したうえで、経過措置等を調整し、決定していただきたい、②医療・介護全体の連携の中でそれぞれの人材確保を進めることが重要であり、新たな財政支援制度による人材確保策について、国は具体的な措置を指針として示し、強力に支援していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
9月7日	長野県飯山市	足立正則		2期
9月7日	静岡県熱海市	齊藤栄		3期
9月7日	大阪府交野市	黒田実	くろだみのる	1期(新任9月18日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成26年9月8日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40

一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
